

予算総額 710億円

平成23年第1回花巻市議会定例会（3月定例会）は、2月25日に招集され、東日本大震災のため会期を延長しながら3月25日まで開かれました。この定例会では、平成23年度予算や27振興センターの指定管理者の指定に関する条例など市長提出案件のほか、議員発議による「東日本大震災による被災者並びに被災自治体の支援に関する意見書」の審議を行い、すべての議案を原案のとおり可決しました。また、16人の議員が登壇し一般質問を行いました。

一般会計総額は

450億円に

平成23年度の一般会計予算、8つの特別会計予算、上水道事業会計予算について、一般会計予算は反対討論がありました。8つの特別会計予算と上水道事業会計予算を全会一致で可決しました。

一般会計と8つの特別会計の当初予算の総額は歳入・歳出それぞれ710億2127万6千円で、うち一般会計の当初予算額は歳入・歳出それぞれ450億6947万9千円と決まりました。

一般会計予算額を昨年度当初予算額444億3869万2千円と比較すると、1.4%の増です。性質別構成比は、義務的経費が22.4億3180万1千円（49.8%）、投資的経費が57億7231万3千円（12.8%）、補助費等その他の経費が168億6536万5千円（37.4%）となっています。なお、当初予算審査のために設置された予算特

別委員会での主な質疑の内容は、6ページから7ページまで掲載しています。

反対討論

【櫻井 肇 議員】

一般会計予算に反対する。この予算は、県下自治体に例を見ない規模の住宅リフォーム助成事業、保育所、介護施設の建設等、市民の生命と暮らし向上への施策がある。しかし、振興センターや交流会館の指定管理者制度、

議案第15号から第41号まで

各振興センターの指定管理者の指定

これは、27の振興センターを各地区コミュニティ会議に指定管理者として指定するものです。

反対討論

【照井明子 議員】

27コミュニティ会議が住民の低認知度や担い手不足、女性や若者の参加など課題を抱えている。この段階での指定管理者

予算である。

【近村晴男 議員】

本予算は対前年比6億3078万7千円の増額で景気低迷の続く中、市民に対し「頑張って前に進もう」と呼びかける積極的予算編成と評価する。3月11日の大地震以降、市内の橋脚や建物等の耐震性が低下する等、引き続き市民の安全安心を第一義として今後の予算の柔軟な執行にも期待して賛成する。

賛成討論

【中村初彦 議員】

一般会計予算に賛成する。市民税が減少している情勢下、一定の歳入の確保がなされている。本市総合計画に基づき、均衡ある発展に努力された

移行は、行政主導の組織づくりであり住民の自主自立を旨とする地方自治ではない。人材育成に時間がかかる地域では格差も発生する。指定管理者への移行は時期尚早であり反対する。

【板垣武美 議員】

1点目は申請書類の作成に市職員がかかる可能性があり公平性を欠く。

賛成討論

【本館憲一 議員】

コミュニティ会議や振興センターの位置づけについて平成22年度に本市議会は多くの議論をして条例を作った。そして、この管理をコミュニティ会議に委ねることは、コミュニティ会議の運営基盤の安定を図るため適切な施策と考え賛成する。

【鎌田幸也 議員】

小さな市役所構想が目指す協働のまちづくりが一定の成果を見せており、12月定例会で可決したコミュニティ地区条例と両輪と考える。さらに、各コミュニティ会議では指定管理に向けて話し合いを重ねている。一層の住民による特色ある地域づくりに向けて取り組みを進めていることから賛成する。

【藤井英子 議員】

27力所のコミュニティ会議が指定管理を受けることに手を挙げていることを重視すべきである。今までコミュニティ会議の声を聞きながらまちづくりが進んできた。ここで否決することになるとコミュニティ会議の議論の積み重ねが失われる。前向きにまちづくりをすべきであるため賛成する。

花巻市交流会館条例

※花巻市交流会館は、旧いわて花巻空港ターミナルビルを活用するものです。

反対討論

【板垣武美 議員】

交流会館の提供するサービスは交流人口の増加と地域の活性化を図るためだが、これは業務委託にすぎない。また、観光課など市の行政機関が入居し行政サービスが行われることで分庁舎としての機能がある。この施設が指定管理の対象として扱われるのであれば、まなび学園も対象に含まれてくる危惧があるため反対する。

一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

本条例は、一般職の職員の給料月額、期末手当および勤勉手当の改定、55歳を越える職員の給与の減額、勤務時間の短縮に伴う所要の改正をしようとするものです。

反対討論

【櫻井 肇 議員】

第1に3年続く給与の削減、しかも今回は1億

条例の一部改正

円を超す減額であり地域経済に深刻な影響が出る。第2に1市3町出身ことの給与格差が続いており、給与指標の下落につながり、人口10万人以上の花巻市の職員がラスパイレース指数で下から7番目であり、これ以上の給与削減は職員の意欲をそぐ。格差を続けるのはさらなる職員間の不公平感を招くので反対する。

東日本大震災による被災者並びに被災自治体の支援に関する意見書

3月11日に発生した東日本大震災における被害は極めて甚大であり、犠牲者、行方不明者は2万5000人以上に及び凄惨な状況にあります。いまだ数十万人とも言われる避難所生活者は、家屋や生活の糧を失い、これからの生活を描ける状況にありません。

当市を含む岩手県内陸部に存する自治体は、震災による被害を受けながらも官民一体となって市内外の被災者の救済に全力を挙げている最中にあります。

この度の津波を伴う震災は、東日本の広範な区域を襲い、多くの人々と自治体に重大な損害を与えました。特に、沿岸部に位置する自治体の被害は壊滅的であるため、国家を挙げて救済・復興・復興の展望を図るべき事態となっております。

つきましては、被災者の生活並びに事業再建、被災地域の再生、被災自治体の救済・復興支援のための国家的プロジェクトを実施されますよう強く要望いたします。

記

- 被災者の救済と生活再建を早期に可能にし、被災自治体を十分に支援し復興するための施策を円滑に推進する復興庁（仮称）を一刻も早く創設し、万全の救済・支援措置を講じること。
- 策定を予定している復興基本計画は、被災地自治体の意見を十分に反映させ地域の実情に応じた計画とすること。
- 被災地に通じる東北・戸自動車道の無料化を実施すること。
- 被災事業者への金融・税制支援を拡充すること。
- 燃料、食料、薬品、日用品など物資の長期供給と物流の円滑化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成23年3月25日

【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、内閣官房長官

花巻市議会議員 川村 伸浩